

2. 平成17年度上半期の一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

今上半期の日本経済は、過剰設備・過剰雇用・過剰債務といった構造問題が概ね解消しつつある中、好調な企業収益を背景に設備投資が力強い伸びを示しました。加えて、雇用・所得環境の改善が続いたことから個人消費も堅調に推移するなど、内需が牽引する形で景気の回復基調が続きました。原油価格の急騰が景気を抑制する要因となったものの、これまで景気を下押ししてきたIT関連財の在庫調整に終了の兆しが見られたことなどもあって、景気の先行きに対する楽観的な見方が相対的に優勢となりました。

(2) 当社の運用方針

資産運用につきましては、ALMの考えに基づき、保険の負債特性を踏まえつつ、良好な運用成果を長期にわたり安定的に確保すること、厳格なリスク管理のもと、自己資本の水準を踏まえた資産運用を実施し、資産健全性の維持・向上に努めること等を通じ、お客さまに信頼される資産運用を実施することを基本方針としています。

具体的には、お客さまの契約の確実な履行を第一に考え、相場変動により資産健全性が損なわれることのない運用を行ないます。その上で、リスク許容度の範囲内で適切な資産分散を行ない、超過収益の獲得を目指します。

(3) 運用実績の概況

ア. 資産配分

資産の配分につきましては、長期安定的な収益の確保とALM運用の一層の推進を目指し、国債を中心に公社債を平準的に積み増す一方で、資産全体のリスク削減の観点から、株式や外国証券など価格変動リスクの大きな資産の売却などを実施しました。

平成17年度上半期末の一般勘定資産につきましては、前年度末より2,850億円増加し、24兆7,689億円となりました。主な資産配分は、以下のとおりです。

公社債につきましては、長期・超長期国債を中心に買い入れを継続し、前年度末から4,578億円の純増となりました。株式につきましては、引き続き流動化を進めましたが、含み益の増加により貸借対照表価額では3,727億円の純増となりました。外国証券につきましては、為替ヘッジ付外国公社債等を削減し、1,868億円の純減となりました。貸付金につきましては、内外大口貸付の返済等により、1,499億円の純減となりました。また、厳正な自己査定に基づき、適正な償却・引当を実施する等、引き続き資産の健全性維持に努めています。不動産につきましては、固定資産減損会計にくわえ、低収益・未稼働物件の売却を実施したことなどにより、153億円の純減となりました。

イ. 資産運用収支

資産運用収益は2,724億円、前年同期比98.3%となりました。また、前年同期と比べ金融派生商品費用および為替差損が減少したものの、有価証券売却損が増加したことなどから、資産運用費用は530億円、前年同期比100.9%と微増しました。以上により、資産運用収支は2,194億円、前年同期比97.6%となりました。